

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月18日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSSホールディングス  
コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 喜一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 岩見 元志  
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6661-7840  
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	12,557	1.9	191	△2.4	211	94.7	169	49.0
25年9月期	12,326	△1.8	196	50.9	108	18.6	113	104.5

(注) 包括利益 26年9月期 188百万円 (9.2%) 25年9月期 172百万円 (153.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	33.67	33.36	8.8	3.7	1.5
25年9月期	22.59	22.38	6.5	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 3百万円 25年9月期 5百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	5,704	1,929	33.8	382.43
25年9月期	5,712	1,765	30.9	350.02

(参考) 自己資本 26年9月期 1,929百万円 25年9月期 1,765百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	355	158	△342	1,089
25年9月期	168	198	△1,398	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	25	22.1	1.4
26年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	40	23.8	2.1
27年9月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		20.4	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年9月期以降における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,414	25.8	211	△7.6	177	△25.3	124	△36.5	24.69
通期	16,556	31.8	285	48.7	246	16.9	172	1.7	34.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期	5,285,600 株	25年9月期	5,285,600 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年9月期	240,865 株	25年9月期	240,800 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年9月期	5,044,757 株	25年9月期	5,044,800 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

平成26年9月期 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスの「三本の矢」が一体的に政策として取り組まれていることを背景として、景気回復基調の中でスタートいたしました。本年1月には日経平均株価は16,000円台となり、企業収益の拡大を賃金上昇、雇用・投資の拡大につなげ、消費や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大を促す好循環を実現すべく、春闘では大手企業を中心としてベア回答も相次ぎました。一方で、消費税率引上げを控えた3月は駆け込み需要による売上増が多く企業で見られたものの、増税が実施された4月以降、駆け込み需要の反動による影響は夏まで長引き、景気は引き続き穏やかな回復基調にはあるものの、海外景気の下振れと相まって、弱含みで推移しています。

このような環境下、当社グループは、新たな顧客開拓を進めつつ、これまでの主要顧客からの売上確保に努めてまいりました。大型案件の契約終了及び業務開始が予定より遅れた案件等の影響があったものの、音響・放送機器等販売事業においては過去最高の売上を達成し、グループ全体としては前年を上回る売上となりました。費用面においては、円安による仕入価格の上昇や、天候不順による原材料費の高騰、景気回復を背景とする人件費の増加圧力等の影響があったものの、全体としては効率的な執行に努めることで、収益の確保を図りました。財務面においては、昨年4月に契約したシンジケートローンを有効活用すべく、ホールディングスの資金センター化をより一層充実させたことで、グループ内の資金の効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は12,557百万円(前連結会計年度比1.9%増)、連結営業利益は191百万円(同2.4%減)、連結経常利益は211百万円(同94.7%増)、連結当期純利益は169百万円(同49.0%増)となりました。

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

## &lt; スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (C S S) &gt;

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、主要顧客であるホテルの高稼働に伴い、既存事業所の売上については堅調に推移いたしました。また臨時業務及び各事業所での営業活動によるスチュワード周辺業務の獲得による売上の拡大を目指しました。新規案件については8件を獲得し、受注先の拡大を図ることができました。また、今期は人材育成にも力点を置き、職務基準書を整理・明文化、研修を実施し、役割に応じた業務の明確化を図りました。費用面においては、新規開業に伴う初期投資、一部今期開業予定案件の遅れなどからイニシャルコストの増加圧力、また景気回復に伴う人件費の増加等もあり、前年を上回る執行となりました。

この結果、売上高は5,469百万円(前連結会計年度比5.5%増)、営業利益は123百万円(同11.3%減)となりました。

## &lt; 総合給食事業 (株)センダン (S D N) &gt;

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、有名ブランドとの提携によるイベントメニューの提供、季節に合わせた効果的なフェアの実施、宴会等の臨時業務の獲得等により既存事業所での売上の拡大に努めました。また、少子高齢化がますます進展することを見据え、高齢者向け福祉施設への事業展開も推進してまいりました。新規案件の獲得については10件となりましたが、一方で大型案件の契約終了による減収をカバーするには至らず売上については前年を下回る結果となりました。費用面においては、円安、天候不順による食材の高騰、景気回復を背景とした人件費の上昇を吸収すべく、こまめな調理、メニュー構成の工夫により食材ロスを少なくし原価管理を徹底してまいりました。また稼働に合わせた計画的なシフト運用により人件費のコントロールに努めましたが、全てを吸収するには至りませんでした。

この結果、売上高は2,183百万円(前連結会計年度比2.0%減)、営業利益は21百万円(同47.7%減)となりました。

## &lt; 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (T M L) &gt;

当事業は、音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、前年度から進めております電設事業から完全撤退となったことから、電設事業の売上減をカバーすべく、金融営業部門、法人営業部門、音楽営業部門、開発営業部門の4つの部門別収益管理を徹底することで収益の確保に努めました。金融営業部門については、既存大手顧客からの受注に支えられ売上は堅調に推移し全体の売上に貢献致しました。一方で、法人、音楽営業部門につきましては、既存顧客との関係強化、グループでの連携により、新規開拓を含めて収入の確保に努めましたが、結果的に売上は伸び悩み、電設事業撤退による売上の減少をカバーするには至りませんでした。開発営業部門が手掛ける「香り」事業については、代理店との連携強化、営

業体制の強化により、「香り」によるブランディングという実績を積上げてきており、設置台数も伸びつつあります。

この結果、売上高は2,692百万円(前連結会計年度比11.3%減)、営業利益は8百万円(同65.5%減)となりました。

#### <音響・放送機器等販売事業 音響特機株(OTK)>

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、国内での展示会への出展、各種試聴会、技術研修会の実施等きめ細かく販促活動を展開してまいりました。また米国、ヨーロッパでの大型展示会を通じて、海外主要取引メーカーとの連携を強化すると共に、来日に際しての具体的な営業戦略の共有化にも努めました。また、更なる機動性の向上を目指し、大阪営業所を移転し関西地区の営業拠点の強化を図ったことで、売上については過去最高の実績となりました。費用面においては、円安の影響により仕入原価の上昇等あったものの、販管費の効率的執行と圧縮に努めました。また、これまで都内に位置しておりました商品センターを埼玉県に移転し、物流機能の強化と業務の効率化、固定費の圧縮を図りました。

この結果、売上高は2,239百万円(前連結会計年度比16.2%増)、営業利益は18百万円(同16.5%減)となりました。

#### <総務・人事・経理管理事業 株C S S ビジネスサポート(CBS)>

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、グループ統一の新会計システムを稼働させると共に、TML、OTKまで含めたグループ全体の管理業務の統合を推進し、より一層の業務の効率化を図りました。外部企業からの業務受託も引き続き継続し、業績は計画どおり推移いたしました。

この結果、営業利益として6百万円(前連結会計年度比70.6%減)が生じました。

#### <次期の見通し>

当社グループは、次期のスタートに当たりまして、当期まで取り組んでまいりました中期経営計画の成果である、本社機能の集約、グループ管理業務の一元化、シンジケートローンを活用したグループファイナンスによる財政基盤の確立等、グループ経営の基盤整備の実績を踏まえ、連結第31期を始期とする新たな3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。

したがって、次期につきましては、当該計画の初年度となることから、各事業がそれぞれ当該計画で設定した目標値を、具体的な施策をもって達成することを目指してまいります。

また、本年10月1日付をもってグループの傘下となったヤマト食品グループにつきましては、平成27年1月1日付にて、親会社となる株デジタル・コミュニケーションズを存続会社とする合併により、新生ヤマト食品株として新たにスタート致しますことから、グループの収益の拡大へ寄与することを期待しております。

以上により、次期(平成27年9月期)の連結業績は、連結売上高16,556百万円、連結営業利益285百万円、連結経常利益246百万円、連結当期純利益172百万円を予想しております。(なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末と比べて8百万円減少し、5,704百万円となりました。資産の内訳は流動資産が9百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金19百万円の増加、並びに商品及び製品21百万円の増加、仕掛品36百万円の減少によるものであります。固定資産については18百万円の減少となりました。主な要因は有形固定資産59百万円の減少、投資その他の資産39百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて171百万円減少し、3,774百万円となりました。負債の内訳は流動負債が43百万円の増加となりました。主な要因は短期借入金300百万円の増加、並びに1年内返済予定の長期借入金278百万円の減少、未払金28百万円の増加によるものであります。固定負債については215百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金217百万円の減少によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて163百万円増加し、1,929百万円となりました。主な要因は当期純利益169百万円、剰余金の分配(配当金の支払)25百万円によるものと、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、172百万円増加し1,089百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が219百万円となり、減価償却費91百万円、未収・未払消費税額の増加104百万円、法人税等の支払額72百万円などにより、得られた資金は355百万円となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入11百万円等により得られた資金は158百万円となりました。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金300百万円の増加、長期借入金の496百万円の返済及び社債の償還110百万円等の支出により使用した資金は342百万円となりました。

## キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期
自己資本比率（%）	24.6	26.0	23.4	30.9	33.8
時価ベースの自己資本比率（%）	14.3	12.1	16.8	27.0	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	12.0	19.5	26.0	13.6	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4	2.5	2.0	2.6	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向及び今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としています。

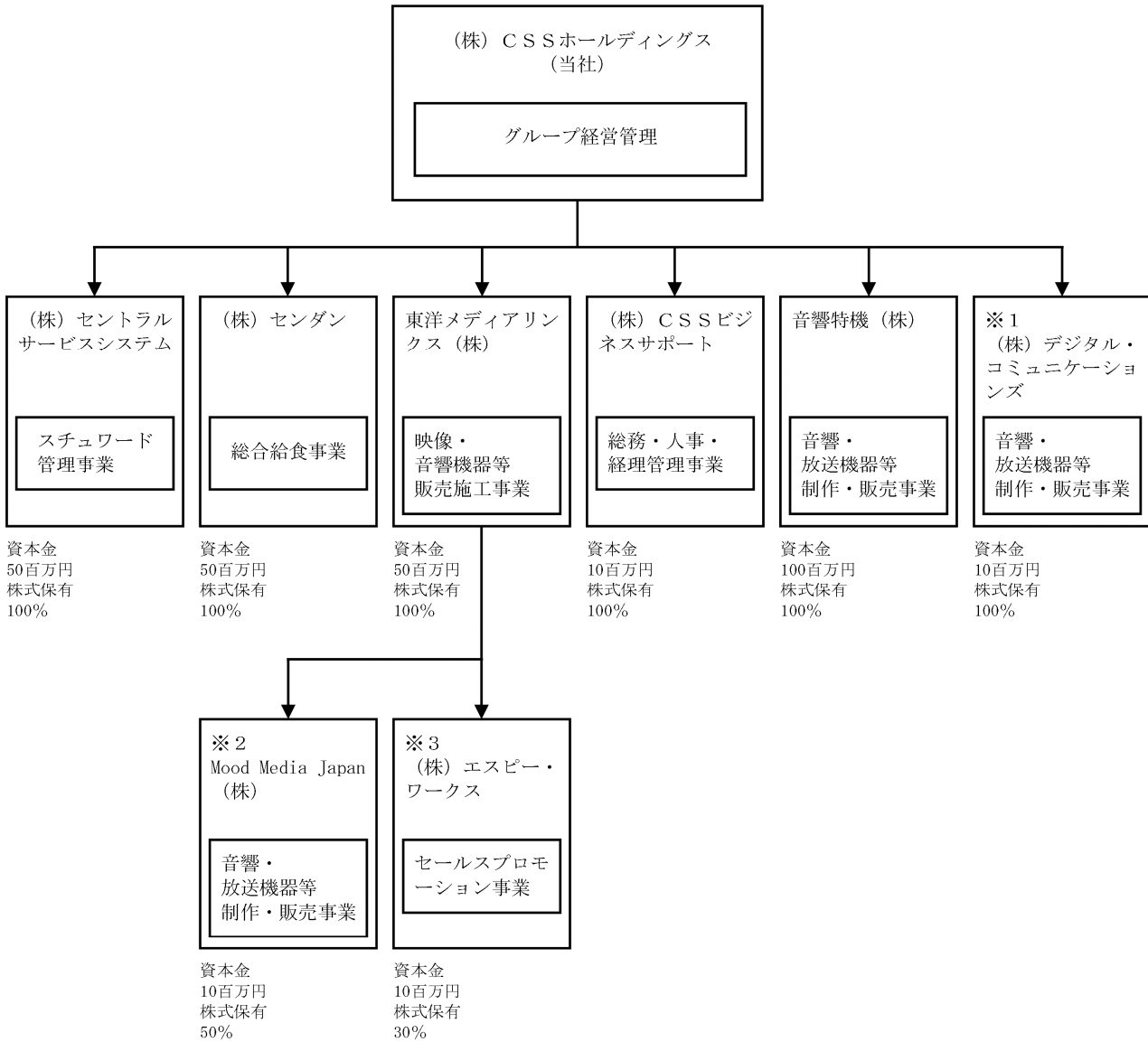
当期(平成26年9月期)は、事業全体の売上については、期初計画には届かないものの、前期実績を上回る事ができました。一方で本業の実力を示す営業利益については、期初計画及び前年実績を下回る結果となりました。しかしながら、経常利益及び当期純利益につきましては、期初計画には届かないものの、前期実績を上回ることができました。よって、当期は期初に予定をしておりました1株当たり5円の配当に2円を加え、7円を普通配当とさせていただきます。

また、当期をもって弊社グループは30周年を迎えましたが、無事ここまで事業を継続することができましたことは、ひとえに平成14年の上場以来、弊社をご支援いただきました株主の皆様のおかげでございます。株主の皆様におかれましては、今後も弊社を引き続きご支援を賜りたく、感謝の意を込めまして1株当たり1円を記念配当と致します。

従いまして、当期は1株当たり普通配当7円に記念配当1円を加え、1株当たり8円の期末配当を実施することといたしました。

2. 企業集団の状況

平成26年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

弊社グループは、1984年の設立以来、「質の高い“おもてなし”の創造」を理念とし、ホテルの食器洗浄・衛生管理等のステュワード事業を中心に展開して参りました。

その後、2002年にジャスダック市場への上場を行い、従業員食堂・レストラン等の運営及びフードサービスに係る総合給食事業及びBGM事業、映像・音響機器等販売・施工事業への展開、さらには、各事業会社の管理業務を集約するシェアードサービス会社の設立を経て、本年10月には新たに食材販売事業を傘下に加えたことで、現在6つの事業会社からなる企業グループを形成しております。

グループの事業会社はそれぞれ「料飲ビジネス」と「空間プロデュース」という事業分野を構成し、お客様の「最適なサービス」を提供するための環境を実現することを経営方針の柱としております。

「料飲ビジネス」においては、主要顧客であるホテルを中心に食器洗浄をはじめとするステュワード管理業務のみならず、客室清掃・一般清掃まで業務の範囲を拡大しております。また、従業員食堂を主力とする給食事業と連携することで、ホテルのバックヤードの業務をワンストップで請け負う、総合的なアウトソーシング企業への成長を目指してまいります。加えて、食材販売事業を通じて高齢者向け福祉施設への積極的な展開を図ることで、少子高齢化社会のますますの進展を見据えた事業拡大を図ってまいります。

「空間プロデュース」においては、これまでBGMを提供してまいりました顧客との関係を強化しつつ、セキュリティーシステム、映像システム、香りの演出までを加えたソフト・ハードの提供及び施工までを可能とする、トータルなサービスを提案することを強みとして、更なる事業拡大を目指してまいります。

また、音響機器の輸入及び販売事業においては、前述の事業分野との連携を強化するとともに、新たな海外ブランドの販売権取得による商品ラインアップの充実と、最適な音響空間を提案する音響専門のインテグレーターとしての変貌を図ってまいります。

企業グループとしては、2008年に新設分割によるホールディングス体制へと移行した中で、各事業会社は垂直的關係から、水平的関係へと位置づけを変え、戦略立案と事業運営を分離することで経営の効率化を図っております。

すなわち、弊社が、各事業会社及びグループ企業全体としての財務並びに経営機能を司り、事業会社各社は、その方針に基づき事業運営に特化する体制を推進してまいります。

その中で、適切に経営資源を分配することで各事業会社の強みを更に強化すると共に、今後もM&Aの活用により事業範囲の拡大を図り、グループ全体として更に企業価値を向上させることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

グループの経営指標としては、売上規模を拡大することはもちろんであります。経営の効率化を推進しながら、利益基盤をより強固なものとし、利益率を高めることが重要であると考えております。

具体的には、株主より付託された自己株主資本に対する利益の比率である連結ROE(当連結会計年度の実績8.8%)を持続的に向上させることを目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結会計年度第28期を始期とした3ヶ年の中期経営計画を実行してまいりました。

当該計画の推進により、本社機能の集約、グループ管理業務の一元化、シンジケートローンを活用したグループファイナンスによる安定的財務基盤の確立を達成し、ホールディングス体制下における、グループ経営の基盤が整備されました。

今後は、更なる経営基盤の強化と事業拡大の実現を目指して、新たに策定いたしました「中期経営計画」を推進することで、2017年度にグループ売上200億を目標としてまいります。

基本的には、各事業会社の強みを活かし、弱みを克服しながら事業機会を見極めて競争に勝ち抜き、確実に収益を上げていく体制を強化してまいります。戦略的には、各事業会社の事業領域の拡大、新たな商材開発、顧客の創造等により売上規模を拡大することで当該計画の終期には、既存事業の売上規模を150億円程度とし、経営資源を有効に活用しながら、更なるグループ経営の効率化を図ってまいります。また、これらを加速させる手段として、グループ内の周辺事業を対象領域にM&Aの手法を積極的に活用しながら、更なるグループ規模の拡大を企図してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業30周年を迎えたことで、今後の新たな事業展開を見据えた連結31期を始期とする3年間の新たな中期経営計画を策定いたしました。当該計画はこれまでの中期経営計画で達成してまいりました、グループ本社機能の集約による経営体制の効率化、シンジケートローンを活用した財務体質の強化等の施策を基礎として更なるグループ経営の基盤を強化しつつ事業拡大を企図したものです。この計画を確実に達成することが、当社グループを支える全てのステークホルダーの期待に応えることであり、当社グループは引き続きグループ価値の増大へ向けた積極的な経営を推進してまいります。



また、グループの事業領域のさらなる拡大に向けた第一歩として、当期末にヤマト食品グループの全株式の譲り受けを決定し、実施いたしましたことから、グループの第2、第3の支柱とするべく、事業運営の確立を推進してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

#### < スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (CSS) >

当事業は、スチュワード管理業務における高い品質を維持し、業界のリーディングカンパニーとしての強みをより一層強化すべく、人事施策・教育システムの充実に取り組んでまいります。また引き続き、確実に人材を確保していくために採用戦略の再構築を図ってまいります。清掃事業につきましては、取組みから3年が経過いたしました。既存事業所の検証、体制の再構築を進めることで事業性を確かなものとしてまいります。

また、営業面においては、グループ内での連携を強化することで情報の共有化を図り、営業販路の拡大をするとともに、営業担当者を増員することで総合的な営業力の向上を目指してまいります。旅館業における事業展開は、これまでのホテル中心の業務から多角化を図るための大きな足掛かりであり、引き続き積極的な展開を目指してまいります。

#### < 総合給食事業 (株)センダン (SDN) >

当事業は、既存事業所での売上を伸ばし、収益を確実に確保すべく、ブランドメニューを利用した戦略的なイベントの実施をより一層推進してまいります。またメニューの改革を図り、業務の効率化を推進するとともに、食材アイテムについては集約化を進め、仕入れコストの削減による原価の圧縮を目指します。

また、スタッフのモチベーションアップの施策を推進し、サービスの向上を図ってまいります。新規案件へのアプローチについては、グループ内での営業体制の連携強化を図るとともに、メディカル給食市場への積極的な参入を目指してまいります。

#### < 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (TML) >

当事業については、金融営業部門の大手顧客との関係をより一層強化することで、確実な受注につなげてまいります。また、関西営業所を拠点として関西市場への展開を推進すると共に、証券会社をはじめとする、その他金融機関まで含めた営業を充実させてまいります。

法人営業部門については、総合的に空間を演出する商品の提案力を強化しつつ、商業施設への積極的なアプローチと2020年の東京オリンピック開催を控えた関連需要の掘り起こしを図ってまいります。

音楽営業部門につきましては、強みである顧客のニーズにきめ細かく応えることのできる高品質なBGMの展開のさらなる強化を図ると共に、傘下であるムードメディアジャパン (MMJ) (株) と連携することで、BGMによるブランディングの提案を展開してまいります。

「香り」事業については、BGMと一体となった提案を本格化することで、設置台数の更なる拡大を図り、事業としての自立化を目指します。

#### < 音響・放送機器等販売事業 音響特機(株) (OTK) >

当事業は、国内外に向けての営業体制の充実を図るべく人員増を含めた強化をし、輸入ブランドの獲得・伸長を含め、より一層のマーケティング力の向上を目指してまいります。

国内の営業拠点についても仙台・広島への展開を企図し、これまで以上に全国規模での販売体制を整えてまいります。

商品センターについては、在庫の圧縮、輸入コストの削減を通じて、オペレーションを充実させ、生産性と品質の向上を図ってまいります。また、設計会社・コンサルタント会社との提携を視野に入れながら、SE営業力を強化することで新たな顧客の開拓を目指してまいります。

#### < 総務・人事・経理管理業務 (株)CSSビジネスサポート (CBS) >

当事業は、新会計システムの導入による、管理業務の統合をより一層充実させることで、グループ経営の効率化を推進すると共に、業務の受託のみならず、グループ管理を戦略的に行う機能の強化を目指してまいります。

#### < 食品販売事業 (株)デジタル・コミュニケーションズ (DGC) >

当社は、音響特機(株)の子会社でありましたが、本年7月31日付をもって(株)CSSホールディングスの直接子会社化をいたしました。当該目的は、本年10月1日付にて実施いたしましたヤマト食品グループの株式譲受に関して当該DGCをもって株式譲渡契約の当事者となすものであり、ヤマト食品グループ3社(ヤマト食品(株)、総合食産(株)、(株)日本給食)は、DGCを親会社として、(株)CSSホールディングスの孫会社となっております。

今後は、平成27年1月1日を効力発生日とする合併を予定しており、本年11月14日付をもって、それぞれ合併契約の締結を取締役会決議しております。

合併につきましては、DGCを存続会社とし、ヤマト食品(株)、総合食産(株)、(株)日本給食を消滅会社とするものであり、平成27年1月1日以降はDGCの商号をヤマト食品(株)に変更し、新生、ヤマト食品(株)としてスタート致します。

ヤマト食品(株)は高齢者向け福祉施設、建設会社現場事務所等への献立付食材販売を主体とした事業を展開しておりますが、少子高齢化がますます進む環境下にあつて、高齢者向け福祉施設への食材販売は、今後の成長分野として、グループ発展に寄与するものと期待する分野であり、首都圏を中心とした営業拠点に加え、中部、関西地域への進出を企図した事業の拡大を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,300,767	1,323,226
受取手形及び売掛金	1,459,029	1,478,436
商品及び製品	307,772	329,566
仕掛品	74,767	38,563
原材料及び貯蔵品	19,129	28,769
未収還付法人税等	20,497	11,984
繰延税金資産	21,636	23,838
その他	129,427	108,216
貸倒引当金	△459	△768
流動資産合計	3,332,569	3,341,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	781,554	784,837
減価償却累計額	△256,397	△312,906
建物及び構築物 (純額)	525,156	471,931
土地	953,028	953,028
その他	92,152	97,295
減価償却累計額	△57,311	△68,341
その他 (純額)	34,840	28,953
有形固定資産合計	1,513,026	1,453,913
無形固定資産		
その他	72,638	74,932
無形固定資産合計	72,638	74,932
投資その他の資産		
投資有価証券	375,792	473,846
長期預金	190,000	140,000
その他	228,580	219,627
投資その他の資産合計	794,373	833,474
固定資産合計	2,380,037	2,362,320
資産合計	5,712,607	5,704,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,706	542,477
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	110,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	496,270	217,838
未払金	486,657	514,889
未払費用	82,861	77,314
未払法人税等	23,923	24,331
賞与引当金	106,230	115,559
その他	129,117	228,790
流動負債合計	2,687,766	2,731,200
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	981,038	763,200
繰延税金負債	39,952	45,662
退職給付引当金	171,763	—
退職給付に係る負債	—	172,067
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	721
その他	33,053	39,480
固定負債合計	1,259,074	1,043,675
負債合計	3,946,840	3,774,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,138,287	1,282,908
自己株式	△98,168	△98,191
株主資本合計	1,711,380	1,855,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,385	73,299
その他の包括利益累計額合計	54,385	73,299
純資産合計	1,765,766	1,929,278
負債純資産合計	5,712,607	5,704,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	12,326,336	12,557,499
売上原価	10,299,149	10,538,246
売上総利益	2,027,186	2,019,253
販売費及び一般管理費	1,830,659	1,827,488
営業利益	196,527	191,764
営業外収益		
受取利息	1,095	1,067
受取配当金	7,648	7,993
受取賃貸料	7,843	7,554
仕入割引	7,799	6,461
負ののれん償却額	2,772	—
持分法による投資利益	5,024	3,602
投資事業組合運用益	—	14,382
その他	24,375	32,325
営業外収益合計	56,559	73,388
営業外費用		
支払利息	67,316	47,167
支払手数料	46,814	4,317
投資事業組合運用損	1,506	—
工事移管費用	21,000	—
その他	8,040	2,634
営業外費用合計	144,678	54,119
経常利益	108,407	211,032
特別利益		
固定資産売却益	10,881	—
投資有価証券売却益	40,894	10,590
特別利益合計	51,776	10,590
特別損失		
固定資産除却損	705	800
固定資産売却損	13	0
投資有価証券評価損	—	1,641
特別損失合計	718	2,441
税金等調整前当期純利益	159,465	219,181
法人税、住民税及び事業税	44,756	58,712
法人税等調整額	748	△9,375
法人税等合計	45,504	49,336
少数株主損益調整前当期純利益	113,960	169,845
当期純利益	113,960	169,845

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	113,960	169,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,894	18,914
その他の包括利益合計	58,894	18,914
包括利益	172,855	188,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,855	188,760
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	277,699	1,049,550	△98,168	1,622,644
当期変動額					
剰余金の配当			△25,224		△25,224
当期純利益			113,960		113,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,736	—	88,736
当期末残高	393,562	277,699	1,138,287	△98,168	1,711,380

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,509	△4,509	1,618,134
当期変動額			
剰余金の配当			△25,224
当期純利益			113,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,894	58,894	58,894
当期変動額合計	58,894	58,894	147,631
当期末残高	54,385	54,385	1,765,766

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	277,699	1,138,287	△98,168	1,711,380
当期変動額					
剰余金の配当			△25,224		△25,224
当期純利益			169,845		169,845
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	144,621	△23	144,597
当期末残高	393,562	277,699	1,282,908	△98,191	1,855,978

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54,385	54,385	1,765,766
当期変動額			
剰余金の配当			△25,224
当期純利益			169,845
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,914	18,914	18,914
当期変動額合計	18,914	18,914	163,512
当期末残高	73,299	73,299	1,929,278



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	159,465	219,181
減価償却費	151,338	91,392
負ののれん償却額	△2,772	—
持分法による投資損益 (△は益)	△5,024	△3,602
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,691
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,894	△10,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△501	309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,114	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,650	9,329
長期未払金の増減額 (△は減少)	△390	—
受取利息及び受取配当金	△8,743	△9,245
支払利息	67,316	47,167
売上債権の増減額 (△は増加)	76,162	30,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,379	4,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,846	△10,228
未払金の増減額 (△は減少)	△18,577	27,748
未払又は未収消費税等の増減額	16,433	104,069
その他	△32,468	△56,519
小計	275,355	446,194
利息及び配当金の受取額	8,505	9,069
利息の支払額	△64,530	△48,052
法人税等の支払額	△64,488	△72,184
法人税等の還付額	13,800	20,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,642	355,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	180,032	200,000
投資有価証券の取得による支出	△7,023	△76,373
投資有価証券の売却による収入	60,417	11,590
有形固定資産の取得による支出	△54,139	△10,810
有形固定資産の売却による収入	10,881	—
無形固定資産の取得による支出	△6,926	—
差入保証金の差入による支出	△2,000	△5,724
差入保証金の回収による収入	27,684	11,801
保険積立金の解約による収入	67,868	15,509
その他	22,002	12,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,798	158,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△590,000	300,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△681,062	△496,270
社債の償還による支出	△150,000	△110,000
配当金の支払額	△24,910	△25,255
その他	△52,461	△10,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,433	△342,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,030,993	172,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,261	917,267
現金及び現金同等物の期末残高	917,267	1,089,726

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

㈱セントラルサービスシステム

㈱センダン

東洋メディアリンクス㈱

音響特機㈱

㈱C S S ビジネスサポート

## (2) 非連結子会社名

㈱デジタル・コミュニケーションズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Mood Media Japan㈱

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

㈱デジタル・コミュニケーションズ

㈱エスピー・ワークス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社（㈱デジタルコミュニケーションズ）は営業活動を行っておらず当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない関連会社（㈱エスピー・ワークス）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格などに基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

・商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法

・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、「退職給付に係る負債」を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段…金利スワップ  
    b. ヘッジ対象…借入金の利息
- ハ ヘッジ方針  
市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ロ 社債発行費の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ハ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社は簡便法を適用しているため、当該変更による純資産に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	スチュワード管理事業	総合給食事業	音響・放送機器等販売事業	映像・音響機器等販売施工事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	5,181,057	2,226,019	1,871,427	3,032,320	12,310,825	15,510	12,326,336	—	12,326,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	804	56,066	3,264	61,135	225,000	286,135	△286,135	—
計	5,182,057	2,226,824	1,927,494	3,035,584	12,371,960	240,510	12,612,471	△286,135	12,326,336
セグメント利益	139,705	40,222	22,466	24,495	226,890	23,634	250,524	△53,997	196,527
セグメント資産	1,381,522	396,114	908,550	2,179,420	4,865,608	184,452	5,050,061	662,545	5,712,607
セグメント負債	662,367	249,805	409,518	1,255,180	2,576,871	53,846	2,630,717	1,316,123	3,946,840
その他の項目									
減価償却費	4,864	2,196	3,925	16,943	27,930	13,521	41,451	109,887	151,338
持分法適用会社への投資額	—	—	—	36,668	36,668	—	36,668	—	36,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,182	1,919	20,656	59,437	84,195	1,306	85,501	1,500	87,001

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	スチュワード管理事業	総合給食事業	音響・放送機器等販売事業	映像・音響機器等販売施工事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	5,468,382	2,180,842	2,201,402	2,690,269	12,540,896	16,603	12,557,499	-	12,557,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	2,461	37,604	2,572	43,838	242,729	286,568	△286,568	-
計	5,469,582	2,183,303	2,239,006	2,692,842	12,584,735	259,332	12,844,067	△286,568	12,557,499
セグメント利益	123,954	21,030	18,763	8,454	172,202	6,952	179,155	12,609	191,764
セグメント資産	1,421,509	400,322	888,437	1,892,923	4,603,191	191,744	4,794,935	909,218	5,704,154
セグメント負債	709,258	263,627	390,046	952,857	2,315,789	67,114	2,382,904	1,391,971	3,774,876
その他の項目									
減価償却費	5,071	1,215	3,776	18,163	28,227	17,054	45,281	46,110	91,392
持分法適用会社への投資額	-	-	-	40,270	40,270	-	40,270	-	40,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,479	990	2,086	303	8,859	25,774	34,633	792	35,426

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	350円 02銭	382円 43銭
1株当たり当期純利益金額	22円 59銭	33円 67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円 38銭	33円 36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	113,960	169,845
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	113,960	169,845
期中平均株式数 (株)	5,044,800	5,044,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	46,300	46,298
(うち新株予約権)	(46,300)	(46,298)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。



(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成26年9月26日開催の取締役会において、当社子会社の株式会社デジタル・コミュニケーションズ(以下DGCという)をもって、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社、株式会社日本給食(以下3社を総称してヤマト食品グループという)の株式譲渡契約の締結を決議し、平成26年10月1日付をもってヤマト食品グループの全株式の取得をいたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ①被取得企業の名称：ヤマト食品株式会社  
事業の内容：献立付食材販売
- ②被取得企業の名称：総合食産株式会社  
事業の内容：委託給食及び食材販売
- ③被取得企業の名称：株式会社日本給食  
事業の内容：委託給食

##### (2) 企業結合を行った理由

ヤマト食品グループは主として高齢者向け福祉施設及び建設現場事務所への献立付食材販売を手掛けておりますが、高齢者向け福祉施設への食材販売は今後の成長が期待できる分野であり、当該買収により、既に総合給食事業を展開している株式会社センダンと共に、フードサービス事業の領域拡大を目的とするものであります。

##### (3) 企業結合日：平成26年10月1日

##### (4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後の企業の名称：変更ありません。

##### (6) 取得した議決権比率：100.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、DGCが議決権の100.0%を取得したため。

#### 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価：現金及び預金800百万円

取得原価：800百万円

#### 3. 資金調達の方法：全額借入

(子会社の合併)

当社子会社であるDGC並びにその子会社であるヤマト食品グループの4社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、合併を決議いたしました。

合併の概要

##### (1) 合併の方式

DGCを存続会社、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併方式

##### (2) 合併に関わる割当の内容

存続会社となるDGCは、消滅会社となるヤマト食品グループの完全親会社であるため、本合併に際して株式又は金銭の交付は行いません。

##### (3) 効力発生日：平成27年1月1日

(資金の借入)

当社は、上記の株式取得資金として、平成26年10月1日に資金の借入を実行しております。

- (1) 借入先：株式会社みずほ銀行
- (2) 借入金額：800百万円
- (3) 利率：年0.700%
- (4) 借入実行日：平成26年10月1日
- (5) 返済期限：平成36年9月30日
- (6) 返済方法：平成26年12月30日より3ヶ月毎元金均等返済
- (7) 担保提供：建物及び構築物、土地

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,309	355,893
未収入金	58,504	74,204
前払費用	2,638	4,541
関係会社短期貸付金	330,000	430,000
未収還付法人税等	13,903	11,739
その他	37,512	32,272
流動資産合計	637,867	908,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	380,529	336,501
土地	618,355	618,355
その他	5,010	3,496
有形固定資産合計	1,003,895	958,353
無形固定資産		
ソフトウェア	29	—
無形固定資産合計	29	—
投資その他の資産		
投資有価証券	53,868	46,005
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
長期前払費用	10,652	10,598
その他	2,712	2,922
投資その他の資産合計	1,819,433	1,811,726
固定資産合計	2,823,358	2,770,080
資産合計	3,461,226	3,678,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	700,000	1,000,000
関係会社短期借入金	530,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払金	56,177	31,415
未払費用	5,266	4,920
未払法人税等	520	2,308
預り金	4,086	4,120
賞与引当金	390	2,124
その他	13,448	10,686
流動負債合計	1,419,890	1,585,575
固定負債		
長期借入金	825,000	715,000
退職給付に係る負債	282	342
その他	3,464	1,031
固定負債合計	828,746	716,373
負債合計	2,248,636	2,301,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	33,485	196,522
利益剰余金合計	633,485	796,522
自己株式	△98,168	△98,191
株主資本合計	1,206,579	1,369,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,010	7,188
評価・換算差額等合計	6,010	7,188
純資産合計	1,212,589	1,376,781
負債純資産合計	3,461,226	3,678,730

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社経営管理料	273,557	284,756
関係会社受取配当金	54,570	136,900
関係会社受取賃貸料	129,009	129,009
営業収益合計	457,136	550,665
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	458,539	401,021
営業利益又は営業損失(△)	△1,403	149,644
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,318	9,060
受取配当金	721	655
金利スワップ評価益	2,159	2,009
投資事業組合運用益	—	14,382
その他	2,852	3,164
営業外収益合計	9,051	29,271
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42,628	39,140
投資事業組合運用損	1,506	—
支払手数料	46,814	4,317
その他	963	11
営業外費用合計	91,913	43,469
経常利益又は経常損失(△)	△84,265	135,447
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	10,872	—
投資有価証券売却益	13,886	—
特別利益合計	24,758	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△59,506	135,447
法人税、住民税及び事業税	△47,950	△52,813
法人税等合計	△47,950	△52,813
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,555	188,260

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	70,265	670,265	△98,168	1,243,358
当期変動額									
剰余金の配当						△25,224	△25,224		△25,224
当期純損失(△)						△11,555	△11,555		△11,555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△36,779	△36,779	—	△36,779
当期末残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	33,485	633,485	△98,168	1,206,579

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,423	5,423	1,248,781
当期変動額			
剰余金の配当			△25,224
当期純損失(△)			△11,555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	587	587	587
当期変動額合計	587	587	△36,192
当期末残高	6,010	6,010	1,212,589

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	33,485	633,485	△98,168	1,206,579
当期変動額									
剰余金の配当						△25,224	△25,224		△25,224
当期純利益						188,260	188,260		188,260
自己株式の取得								△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	163,036	163,036	△23	163,013
当期末残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	196,522	796,522	△98,191	1,369,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,010	6,010	1,212,589
当期変動額			
剰余金の配当			△25,224
当期純利益			188,260
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,178	1,178	1,178
当期変動額合計	1,178	1,178	164,191
当期末残高	7,188	7,188	1,376,781

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補者

監査役 渡邊 和男 (現 当社顧問)

監査役 越智 敦生 (現 当社監査役)

(注)越智 敦生は、社外監査役の候補者であります。尚、同氏は、平成26年12月19日開催予定の株主総会  
終結の時をもって任期満了による再任の候補者であります。

・退任予定監査役 (平成26年12月19日開催予定の株主総会終結の時をもって辞任予定)

監査役 庄司 勝

・補欠監査役候補者

補欠監査役 篠 連 (現 弁護士)

③ 異動予定日

平成26年12月19日